

## 福知山市財政状況

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項の規定に基づき、福知山市の平成27年度決算の状況及び平成28年4月1日から平成28年9月30日までの期間における財政状況を公表します。

平成28年12月1日

福知山市長 大橋 一夫

### 1 平成27年度決算の状況

本市の平成27年度当初予算では、合併20年に向けて『福知山・未来創造 人と地域をつなぐ幸せの舞台づくり』をキーワードに、市長マニフェストの五つのテーマや「第4次福知山市総合計画後期計画」の実現に努め、『北近畿をリードする創造性あふれるまち 福知山』の具現化のための諸施策を盛り込みました。また、連年災害を踏まえた治水、防災機能強化事業を重点に掲げつつ第5次行政改革大綱及び実施計画の着実な進捗を図り、選択と集中により限りある経営資源を最大限有効活用する方針で編成し、年度途中においては、地方創生関係や4年制大学設置準備経費を含め、各会計において事業の追加及び変更を反映した補正予算を編成しました。

予算執行においては、国の地方創生関係交付金を有効活用し、『福知山市まち・ひと・しごと・あんしん創生総合戦略』事業を進めました。財源対策として、当初予算で財政調整基金から2.5億円の取崩しを計画していましたが、地方消費税交付金の大幅な増収や歳出の抑制により、これに頼らず財政運営を行うことができました。また、堅調な市税収入と前年度繰越金の剰余金を減債基金の積立てにまわし将来に備えました。地域情報通信ネットワーク事業特別会計では、民営化を前提に借入金の今後の返済期間を短縮し、経営の健全化を進めました。市債残高は、前年度より一般会計で、0.8億円、全会計では、1.6億円減少しました。また、普通交付税の算入額を差し引いた実質的な市債残高は、全会計で、2.5億円減少しました。

一般会計の歳出決算規模は、前年度から繰越した災害復旧事業が多額に上り、平成24年度に次ぎ過去2番目の大型決算となりました。普通交付税等の合併特例加算額14.6億円の効果もあり、実質収支で、7.4億円の黒字決算となり、また、第三セクター等改革推進債の繰上償還を着実に実施したことで実質単年度収支も黒字を確保しました。しかし、経常経費の増加及び臨時財政対策債の発行抑制による経常一般財源の減少が影響し、経常収支比率は、前年度比0.8ポイント増の93.5%となり、5年連続で悪化しました。

財政健全化判断比率では、実質公債費比率が、0.4ポイント増の10.6%、将来負担比率は11.6ポイント改善し、93.9%となりました。

一 般 会 計

収支状況

(単位：千円)

区分	金額
1 歳入総額	43,937,357
2 歳出総額	42,945,187
3 歳入歳出差引総額	992,170
4 翌年度へ繰越すべき財源	255,232
5 実質収支額	736,938

(1) 歳入決算の状況

ア 財源別分類

(単位：千円、%)

区 分		平成27年度		平成26年度		対前年度増減	
財 源 別		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市 税	11,615,991	26.4	11,610,820	26.2	5,171	0.0
	使用料及び手数料	1,185,093	2.7	1,012,926	2.3	172,167	17.0
	繰 入 金	666,487	1.6	1,620,415	3.6	△953,928	△58.9
	分担金及び負担金	525,470	1.2	763,555	1.7	△238,085	△31.2
	諸 収 入	528,764	1.2	582,708	1.3	△53,944	△9.3
	財 産 収 入	416,877	0.9	589,529	1.3	△172,652	△29.3
	そ の 他	1,524,044	3.5	1,189,780	2.7	334,264	28.1
小 計		16,462,726	37.5	17,369,733	39.1	△907,007	△5.2
依存財源	地方交付税	11,122,245	25.3	11,286,508	25.4	△164,263	△1.5
	国庫支出金	5,611,190	12.8	5,412,544	12.2	198,946	3.7
	市 債	4,608,700	10.5	5,432,835	12.2	△824,135	△15.2
	府 支 出 金	3,712,569	8.4	3,142,489	7.1	570,080	18.1
	地方消費税交付金	1,645,371	3.7	1,012,297	2.3	633,074	62.5
	地方譲与税	402,219	0.9	384,275	0.9	17,944	4.7
	自動車取得税交付金	118,218	0.3	80,981	0.2	37,237	46.0
	そ の 他	254,119	0.6	253,088	0.6	1,031	0.0
小 計		27,474,631	62.5	27,005,017	60.9	469,614	1.7
合 計		43,937,357	100.0	44,374,750	100.0	△437,393	△1.0

自主財源とは、市税や使用料及び手数料等のように市が自主的に収入するものです。

依存財源とは、地方交付税、国庫支出金や府支出金等のように国や府の意思決定に基づいて収入されるものです。

## イ 市税の状況

(単位：千円、%)

	平成27年度		平成26年度		対前年度増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
固定資産税	5,690,473	49.0	5,779,527	49.8	△89,054	△1.5
市民税	4,776,342	41.1	4,667,573	40.2	108,769	2.3
たばこ税	688,836	5.9	706,525	6.1	△17,689	△2.5
都市計画税	250,890	2.2	254,195	2.2	△3,305	△1.3
軽自動車税	205,256	1.8	198,675	1.7	6,581	3.3
入湯税	4,194	0.0	4,325	0.0	△131	△3.0
合計	11,615,991	100.0	11,610,820	100.0	5,171	0.0

## (2) 歳出決算の状況

平成27年度における一般会計の歳出決算総額は、42,945,187千円と、前年に比して390,993千円増加しており、0.9%増となっています。目的別又は性質別に分類すると次のようになります。

目的別では、民生費、総務費及び公債費の占める割合が大きくなっています。

性質別では、義務的経費といわれる扶助費、人件費及び公債費で全体の47.3%を占めており、対前年0.2%の増となっています。

## ア 目的別分類

(単位：千円、%)

	平成27年度		平成26年度		対前年度増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
民生費	13,593,058	31.6	13,625,266	32.0	△32,208	△0.2
総務費	6,975,525	16.2	6,555,272	15.4	420,253	6.4
公債費	5,262,421	12.3	5,168,482	12.2	93,939	1.8
衛生費	5,562,202	13.0	5,266,446	12.4	295,756	5.6
教育費	3,044,696	7.1	3,527,238	8.3	△482,542	△13.7
土木費	2,310,395	5.4	2,937,673	6.9	△627,278	△21.4
農林業費	2,261,453	5.3	1,889,203	4.4	372,250	19.7
災害復旧費	1,734,277	4.0	1,379,938	3.3	354,339	25.7
消防費	1,407,259	3.3	1,460,985	3.4	△53,726	△3.7
商工費	425,055	1.0	384,256	0.9	40,799	10.6
議会費	320,639	0.7	303,176	0.7	17,463	5.8
労働費	48,207	0.1	56,259	0.1	△8,052	△14.3
合計	42,945,187	100.0	42,554,194	100.0	390,993	0.9

## イ 性質別分類

(単位：千円、%)

区 分		平成27年度		平成26年度		対前年度増減	
財 源 別		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	扶 助 費	8,306,758	19.3	8,116,926	19.1	189,832	2.3
	人 件 費	6,742,018	15.7	6,978,278	16.4	△236,260	△3.4
	公 債 費	5,262,421	12.3	5,168,482	12.1	93,939	1.8
	小 計	20,311,197	47.3	20,263,686	47.6	47,511	0.2
投資的経費計		7,439,782	17.3	7,589,918	17.8	△150,136	△2.0
その他の経費	物 件 費	5,116,098	11.9	4,797,638	11.3	318,460	6.6
	繰 出 金	4,366,831	10.2	4,270,271	10.0	96,560	2.3
	補 助 費 等	4,102,784	9.6	4,036,148	9.5	66,636	1.7
	積 立 金	1,219,915	2.8	1,044,253	2.5	175,662	16.8
	維 持 補 修 費	372,370	0.9	468,076	1.1	△95,706	△20.4
	出資金・貸付金・予備費	16,210	0.0	84,204	0.2	△67,994	△80.7
	小 計	15,194,208	35.4	14,700,590	34.6	493,618	3.4
合 計		42,945,187	100.0	42,554,194	100.0	390,993	0.9

## 特 別 会 計

平成27年度の特別会計の決算総額は、歳入で23,748,149千円、歳出で24,156,192千円となっています。会計別の決算額は、次の表のとおりですが、赤字会計となっているのは、宅地造成事業、石原土地区画整理事業、駅周辺土地区画整理事業及び河守土地区画整理事業の4会計です。

国民健康保険事業では、年々増大する医療費支出に対応し、国民健康保険事業を安定して運営するため、一般被保険者分保険料を一人当たり平均3,500円値上げしましたが、被保険者数の減少等により、保険料収入総額は、減少しました。平成20年度から引き続き特定健診・特定保健指導に取り組むとともに、前立腺がん検診及び大腸がん検診並びに妊婦歯科検診の実施や、レセプト点検を引き続き強化するなど、厳しい財政のもとで積極的な事業展開を図りました。

介護保険事業では、第6期介護保険事業計画(平成27～29年度)に基づき、保険料の賦課、要介護認定、保険給付及び地域支援事業(介護予防事業、包括的・任意事業)等を実施しました。

後期高齢者医療事業では、京都府後期高齢者医療広域連合と連携し、保険料の徴収、給付申請等の受付及び健康診査事業等を実施しました。

都市基盤整備としては、石原土地区画整理事業、福知山駅周辺土地区画整理事業及び河守土地区画整理事業の整備促進を図るとともに、積極的な保留地販売の促進を行いました。石原土地区画整理事業に対しては、保留地売却実績は7区画であり、前年度に比較して2区画増となり、累積赤字の縮減に努めました。

簡易水道事業では、水道水の安定供給を図るため、水道未普及地域解消事業及び生活基盤近代化事業を実施しました。農業集落排水施設事業においては、各施設の適正な維持管理に努めると同時に、平成26年8月豪雨に係る災害復旧事業を実施しました。

地域情報通信ネットワーク事業特別会計は、平成27年3月に策定した本事業の民営化を基本とする「e-ふくちやま事業再整理基本計画」に基づき、事業の民営化を図る取組を推進しました。事業の民営化にあたっては、利用者及び市にとって最もメリットがある民間事業者を公募型プロポーザルで選定し、外部の有識者等からなる民間事業者審査委員会を設置し、審査委員会による審査を経て、民間会社が選定されました。

その他の特別会計においても、限られた財源の有効活用を図り、その予算執行に努めました。

(単位：千円、%)

特別会計名	歳入決算	歳出決算	翌年度 繰越財源	実質収支	歳出決算 伸率
国民健康保険事業	9,326,058	9,281,822	4,200	40,036	15.7
国民健康保険 診療所費	46,603	46,603	-	0	△9.4
と畜場費	27,752	27,752	-	0	9.5
簡易水道事業	898,543	884,229	144	14,170	0.7
宅地造成事業	12	16,252	-	△16,240	△30.0
休日急患診療所費	20,694	20,694	-	0	△3.5
公設地方卸売 市場事業	2,641	2,641	-	0	△27.7
農業集落排水 施設事業	928,535	872,798	286	55,451	1.6
石原土地区画 整理事業	191,750	866,993	-	△675,243	△10.3
駅周辺土地区画 整理事業	48,805	101,756	-	△52,951	△7.3
介護保険 (保険事業)	7,875,190	7,662,742	-	212,448	1.6
介護保険(介護 サービス事業)	37,864	31,433	-	6,431	△11.1
河守土地区画 整理事業	664	14,184	-	△13,520	△32.3
下夜久野地区 財産区管理会	8	8	-	0	△78.8
後期高齢者 医療事業	1,803,180	1,786,435	-	16,745	0.6
地域情報通信 ネットワーク事業	2,539,850	2,539,850	-	0	226.0
合 計	23,748,149	24,156,192	4,630	△412,673	14.4

## 2 平成28年度上半期における予算の執行状況

### 一 一般会計

平成28年度の歳入歳出予算は、当初41,250,000千円でしたが、その後6月及び9月に補正を行いましたので、前年度からの繰越事業費を合わせた9月末の予算現額は、43,594,805千円となっています。

今期中における執行状況は、収入総額で、19,444,776千円、予算に対する収入割合で、44.6%（前年同期44.6%）、支出総額で、14,604,063千円、予算に対する支出割合で、33.5%（前年同期32.0%）となっています。

### 特別会計

特別会計の総予算は、当初23,326,872千円でしたが、その後6月及び9月に補正を行いましたので、前年度からの繰越事業費を合わせた9月末の予算現額は、23,731,316千円となっています。

今期中における執行状況は、収入総額で、7,216,077千円、予算に対する収入割合で、30.4%（前年同期31.9%）、支出総額で、9,752,189千円、予算に対する支出割合で、41.1%（前年同期40.9%）となっています。

今期中の補正予算の主な内容は、次のとおりです。

### 6月補正予算

一 一般会計	256,290千円	
小中学校教室棟便所改修事業	80,400千円	
「森の京都 福知山」大江山グリーンロッジ整備事業	25,000千円	
公立・民間保育所運営事業	22,340千円	ほか19事業
特別会計	2,917千円	
国民健康保険事業特別会計	817千円	
宅地造成事業特別会計	2,100千円	

### 9月補正予算

一 一般会計	199,224千円	
体育施設設備整備事業	63,300千円	
地方創生関連事業（計6事業）	48,470千円	
三段池公園カルチャーパーク事業	12,000千円	
市営林 安心・安全の森づくり事業（弘法川流域等）	11,480千円	
B型肝炎予防接種事業	10,910千円	ほか15事業

特 別 会 計	258,915 千円
国民健康保険事業特別会計	40,036 千円
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	212,448 千円
介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）	6,431 千円

一般会計と特別会計の平成28年9月30日現在の予算執行状況は、次のとおりです。

(単位:千円)

会計名	当初 予算額	予算現額 ①	歳入決算		歳出決算	
			収入済額 ②	収入 割合 ②/①	支出済額 ④	支出 割合 ④/①
一般会計	41,250,000	43,594,805	19,444,776	44.6%	14,604,063	33.5%
国民健康保険事業	9,352,000	9,397,053	3,290,721	35.0%	3,893,673	41.4%
国民健康保険 診療所費	50,400	50,400	11,258	22.3%	15,111	30.0%
と畜場費	32,500	32,500	1,773	5.5%	11,256	34.6%
簡易水道事業	834,000	926,842	135,127	14.6%	378,804	40.9%
宅地造成事業	22,500	24,600	12	0.0%	16,409	66.7%
休日急患診療所費	23,100	23,100	2,819	12.2%	6,993	30.3%
公設地方卸売 市場事業	6,700	6,700	0	0.0%	717	10.7%
農業集落排水 施設事業	1,059,000	1,104,570	137,090	12.4%	402,846	36.5%
石原土地区画 整理事業	700,600	700,600	19,338	2.8%	677,980	96.8%
駅周辺土地区画 整理事業	64,400	64,400	30,381	47.2%	53,287	82.7%
介護保険 (保険事業)	8,106,600	8,319,048	3,269,324	39.3%	3,119,342	37.5%
介護保険(介護サー ビス事業)	22,400	28,831	14,257	49.5%	8,407	29.2%
河守土地区画 整理事業	18,800	18,800	7,349	39.1%	13,814	73.5%
下夜久野地区 財産区管理会	172	172	0	0.0%	0	0.0%
後期高齢者 医療事業	1,862,700	1,862,700	293,637	15.8%	721,582	38.8%
地域情報通信 ネットワーク事業	1,171,000	1,171,000	2,991	0.3%	431,970	36.9%
(特別会計合計)	23,326,872	23,731,316	7,216,077	30.4%	9,752,191	41.1%
合計	64,576,872	67,326,121	26,660,853	39.6%	24,356,254	36.2%



### 3 市税の住民負担及び経費の状況（平成28年度予算現額）

市税は、市政運営のために欠くことのできない財源であり、歳入予算総額の約4分の1を占めています。

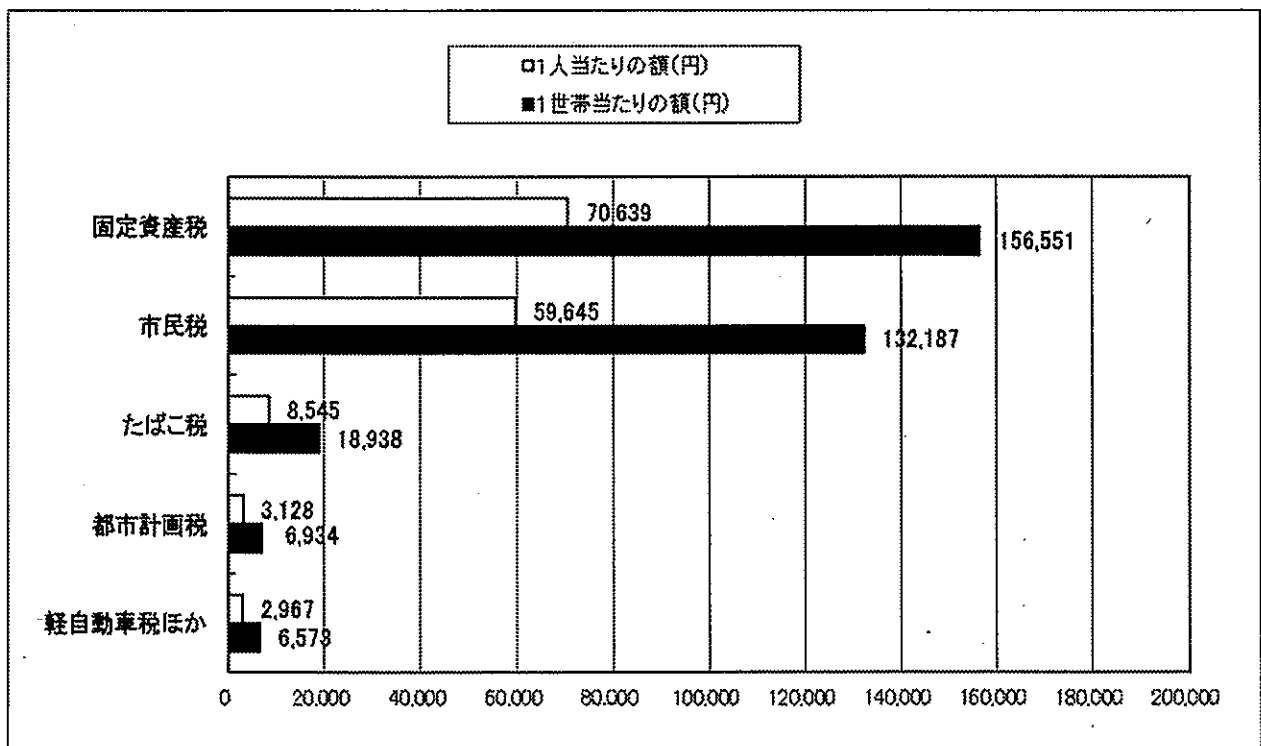
平成28年9月末の予算額で見ますと、市税の予算額は、11,536,264千円となっていますので、これを平成28年9月末の人口79,602人及び世帯数35,918世帯で割りますと、市民1人当たり144,924円、1世帯当たり321,183円の負担となっています。

また、市民のために使われる経費は、市民1人当たり547,660円、1世帯当たり1,213,731円となっています。

市民1人当たりの市税負担額・・・	144,924円	うち固定資産税	70,639円
		うち市民税	59,645円
		その他	14,640円
1世帯当たりの市税負担額・・・	321,183円	うち固定資産税	156,551円
		うち市民税	132,187円
		その他	32,445円
市民1人当たりの経費・・・・・・	547,660円		
1世帯当たりの経費・・・・・・	1,213,731円		

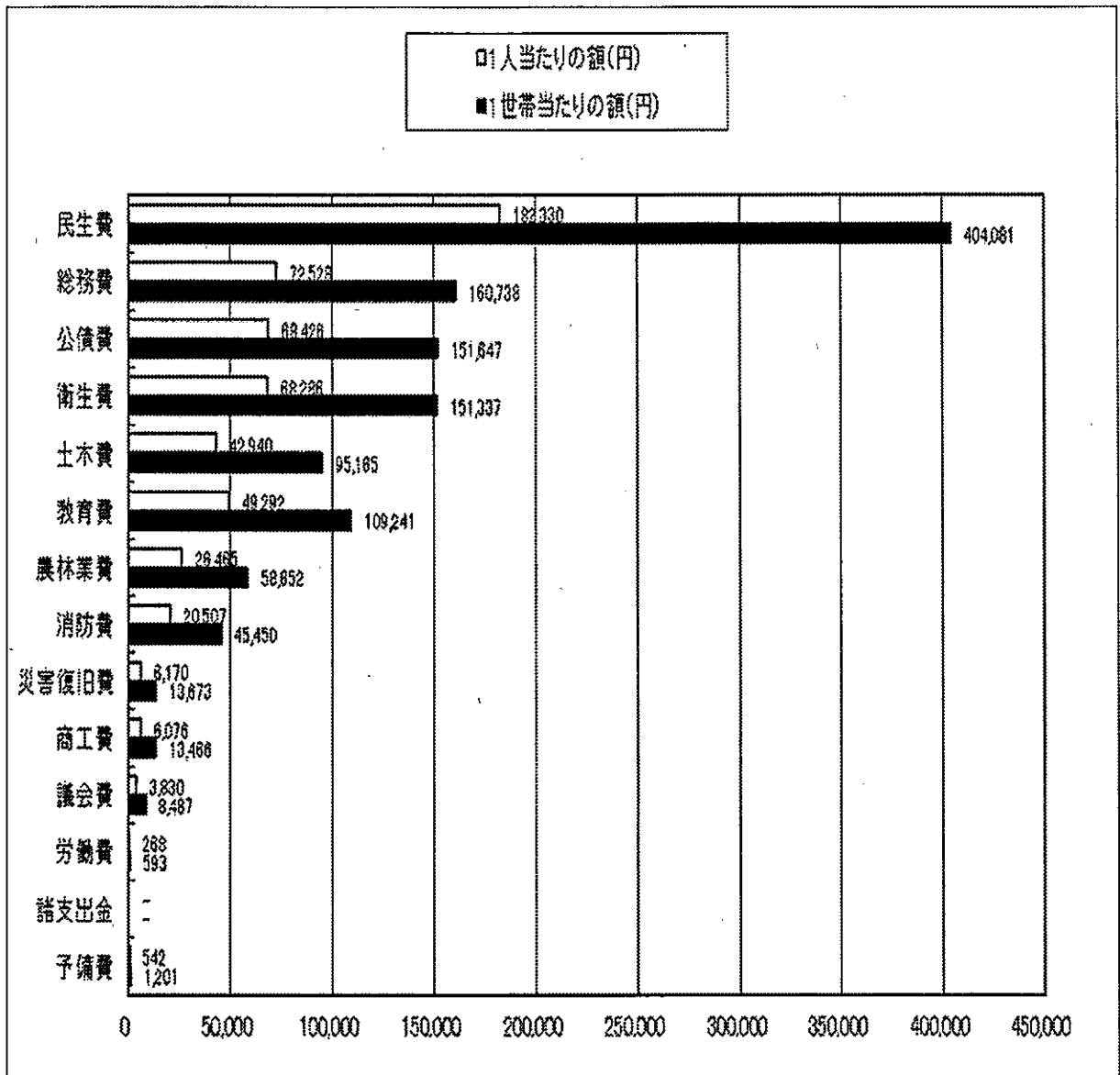
#### 市税の住民負担の状況

(単位：円)



経費の目的別内訳

(単位：円)



#### 4 市債、市有財産及び一時借入金の状況（平成28年9月30日現在）

##### 市債の現在高

学校、公園、清掃施設等の大規模な建設事業は、その年度の市税や国庫補助金のみでは計画的な整備を推進することができません。

そこで、市は、財務省・金融機関などから資金の長期借入をします。これを市債といいます。これらの施設は、将来の市民も利用することになりますので、世代間の負担の公平を図ることができ、また、市債を活用することで、生活環境施設の早急な整備も可能となります。

##### 目的別による内訳

会計	件数	金額（千円）
一般会計	866	49,388,451
特別会計	763	13,607,660
地域情報通信ネットワーク事業特別会計	17	1,845,979
簡易水道事業特別会計	505	6,430,355
農業集落排水施設事業特別会計	241	5,331,326
合計	1,629	62,996,110

##### 借入先別による内訳

###### 一般会計

区分	件数	金額（千円）
財務省	403	22,047,471
独立行政法人郵便局・簡易生命保険管理機構	56	1,022,235
地方公共団体金融機構	141	6,164,446
日本政策金融公庫	4	6,300
京都府市町村職員共済組合	9	13,313
全国市町村物件災害共済会	2	2,769
市町村振興協会	33	190,456
京都府	24	151,813
その他銀行等	194	19,789,647
合計	866	49,388,450

###### 特別会計

区分	件数	金額（千円）
財務省	435	7,502,975
地方公共団体金融機構	268	3,424,196
その他銀行等	60	2,680,489
合計	763	13,607,660

### 市有財産の状況

市有財産とは、市が所有している土地、建物、有価証券などの財産をいいますが、使用目的によって、行政財産（庁舎、消防施設などのような公用又は学校、公営住宅、公園等の公共用に利用される財産をいいます。）と、普通財産（行政財産以外の市の財産をいいます。）とに区分されます。

種別	土地 (㎡)	建物 (㎡)	有価証券他 (千円)
行政財産	3,946,415.90	427,798.72	—
普通財産	4,611,181.39	46,458.72	90,150
基金	—	—	11,679,914
合計	8,557,597.29	474,257.44	11,770,064

### 一時借入金の現在高

年度途中において、支出が収入を上回り、歳計現金に不足が生じた場合に、その不足を補うために、予算で定めた限度額の範囲内で一時的に借り入れるお金を一時借入金といい、その状況は、次のとおりです。

一時借入金の状況（平成28年9月30日現在）

借入なし

# 福知山市普通会計財務4表 市民1人当たりで表すと・・・

(1) 市民1人当たりの貸借対照表  
(各年度 3月31日 現在)

				(単位:千円)			
	H27	H26	差引		H27	H26	差引
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
1. 公共資産	2,167	2,175	▲ 10	1. 固定負債	690	693	▲ 2
(1) 有形固定資産	2,161	2,166	▲ 6	(1) 地方債	610	619	▲ 8
(2) 売却可能資産	6	9	▲ 4	(2) 長期未払金	6	4	0
2. 投資等	103	102	1	(3) 退職手当引当金等	74	70	6
(1) 投資及び出資金	4	4	0	2. 流動負債	81	76	5
(2) 貸付金	7	8	▲ 1	(1) 翌年度償還予定地方債	88	61	5
(3) 基金等	89	87	1	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0	0
(4) その他	3	3	▲ 0	(3) 未払金	1	1	▲ 0
3. 流動資産	62	62	0	(4) その他	12	13	▲ 1
(1) 現金	61	60	1	<b>負債合計</b>	<b>771</b>	<b>769</b>	<b>3</b>
(2) 未収金	1	2	▲ 0	<b>純資産の部</b>			
(3) 販売用不動産	0	0	0	<b>純資産合計</b>	<b>1,560</b>	<b>1,571</b>	<b>▲ 11</b>
(4) その他	0	0	0	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>2,332</b>	<b>2,339</b>	<b>▲ 9</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,332</b>	<b>2,339</b>	<b>▲ 9</b>				

(2) 市民1人当たりの行政コスト計算書  
(各年度 自 4月1日 至 3月31日)

				(単位:千円)			
	H27	H26	差引		H27	H26	差引
<b>経常費用</b>				<b>463</b>	<b>444</b>	<b>19</b>	
1. 人にかかるコスト	93	85	8				
(1) 人件費	76	77	▲ 1				
(2) 退職手当引当金繰入等	17	8	9				
2. 物にかかるコスト	150	146	4				
(1) 物件費	66	62	4				
(2) 維持補修費	5	6	▲ 1				
(3) 減価償却費	79	78	1				
3. 移転支的的なコスト	211	207	3				
(1) 社会保険給付	104	101	2				
(2) 補助費等	24	22	2				
(3) 他会計等への支出	75	74	2				
(4) その他	8	10	▲ 3				
4. その他のコスト	9	6	3				
(1) 支払利息	7	8	▲ 1				
(2) その他	2	▲ 2	4				
<b>経常収益</b>	<b>25</b>	<b>26</b>	<b>▲ 0</b>				
1. 使用料手数料等	15	16	▲ 0				
2. 分負担金寄附金等	10	10	0				
3. 事業収益	0	0	0				
4. その他収入	0	0	0				
<b>純経常コスト</b> (経常費用-経常収益)	<b>438</b>	<b>419</b>	<b>19</b>				

(3) 市民1人当たりの純資産変動計算書  
(各年度 自 4月1日 至 3月31日)

				(単位:千円)			
	H27	H26	差引		H27	H26	差引
<b>期首純資産残高</b>	<b>1,581</b>	<b>1,568</b>	<b>13</b>				
純経常行政コスト	▲ 438	▲ 419	▲ 19				
財源調達	323	315	8				
一般財源等	0	0					
地方税	146	145	1				
地方交付税	140	141	▲ 1				
その他	38	29	8				
補助金等受入	117	107	10				
臨時損益	▲ 23	▲ 14	▲ 9				
その他	▲ 1	14	▲ 15				
<b>期末純資産残高</b>	<b>1,560</b>	<b>1,571</b>	<b>▲ 11</b>				

(4) 市民1人当たりの資金収支計算書  
(各年度 自 4月1日 至 3月31日)

				(単位:千円)			
	H27	H26	差引		H27	H26	差引
1. 経常的収支	94	110	▲ 17				
2. 公共資産整備収支	▲ 17	▲ 17	▲ 0				
3. 投資・財務的収支	▲ 76	▲ 96	19				
<b>当年度歳計現金増減額</b>	<b>0</b>	<b>▲ 2</b>	<b>3</b>				
<b>期首資金残高</b>	<b>61</b>	<b>63</b>	<b>▲ 2</b>				
<b>期末資金残高</b>	<b>61</b>	<b>60</b>	<b>1</b>				

※普通会計には、一般会計と休日急患診療所費及び地域情報通信ネットワーク事業が含まれています。

※市民1人当たりの金額は、平成27年度及び平成26年度末における人口(外国人を含む。)で計算しています。

平成27年度(平成28年3月31日現在) 79,534人

平成26年度(平成27年3月31日現在) 80,038人

# 福知山市普通会計財務4表

## (1) 貸借対照表

(各年度 3月31日 現在)

(単位：百万円)

(単位：百万円)

資産の部	H27	H26	差引	負債の部	H27	H26	差引
1. 公共資産	172,326	174,120	▲ 1,794	1. 固定負債	54,893	55,452	▲ 559
(1) 有形固定資産	171,871	173,381	▲ 1,510	(1) 地方債	48,519	49,524	▲ 1,005
(2) 売却可能資産	455	739	▲ 284	(2) 長期未払金	489	380	109
2. 投資等	8,177	8,166	11	(3) 退職手当引当金等	5,905	5,568	337
(1) 投資及び出資金	297	298	▲ 1	2. 流動負債	6,461	6,067	394
(2) 貸付金	543	663	▲ 120	(1) 翌年度償還予定地方債	5,381	4,922	459
(3) 基金等	7,113	6,964	149	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0	0
(4) その他	224	241	▲ 17	(3) 未払金	109	119	▲ 10
3. 流動資産	4,944	4,957	▲ 13	(4) その他	971	1,026	▲ 55
(1) 現金	4,836	4,825	11	<b>負債合計</b>	<b>61,354</b>	<b>61,519</b>	<b>▲ 165</b>
(2) 未収金	108	132	▲ 24	<b>純資産の部</b>			
(3) 販売用不動産	0	0	0	<b>純資産合計</b>	<b>124,093</b>	<b>125,724</b>	<b>▲ 1,631</b>
(4) その他	0	0	0	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>185,447</b>	<b>187,243</b>	<b>▲ 1,796</b>
<b>資産合計</b>	<b>185,447</b>	<b>187,243</b>	<b>▲ 1,796</b>				

## (2) 行政コスト計算書

[各年度 自 4月1日 至 3月31日]

(単位：百万円)

経常費用	H27	H26	差引
1. 人にかかるコスト	7,377	6,781	596
(1) 人件費	6,027	6,137	▲ 110
(2) 退職手当引当金繰入等	1,350	644	706
2. 物にかかるコスト	11,926	11,676	250
(1) 物件費	5,259	4,968	291
(2) 維持補修費	378	469	▲ 91
(3) 減価償却費	6,289	6,239	50
3. 移転支的コスト	16,750	16,599	151
(1) 社会保障給付	8,307	8,117	190
(2) 補助費等	1,895	1,774	121
(3) 他会計等への支出	5,948	5,902	44
(4) その他	602	808	▲ 204
4. その他のコスト	741	490	251
(1) 支払利息	594	648	▲ 54
(2) その他	147	▲ 158	305
<b>経常収益</b>	<b>1,996</b>	<b>2,022</b>	<b>▲ 26</b>
1. 使用料手数料等	1,212	1,242	▲ 30
2. 分負担金寄附金等	784	780	4
3. 事業収益	0	0	0
4. その他収入	0	0	0
<b>純経常コスト</b> (経常費用-経常収益)	<b>34,798</b>	<b>33,524</b>	<b>1,274</b>

## (3) 純資産変動計算書

[各年度 自 4月1日 至 3月31日]

(単位：百万円)

	H27	H26	差引
期首純資産残高	125,724	126,621	▲ 897
純経常行政コスト	▲ 34,798	▲ 33,524	▲ 1,274
財源調達	25,723	25,222	501
一般財源等			
地方債	11,609	11,605	4
地方交付税	11,122	11,288	▲ 164
その他	2,992	2,331	661
補助金等受入	9,324	8,565	759
臨時損益	▲ 1,792	▲ 1,123	▲ 669
その他	▲ 88	▲ 37	▲ 51
期末純資産残高	<b>124,093</b>	<b>125,724</b>	<b>▲ 1,631</b>

## (4) 資金収支計算書

[各年度 自 4月1日 至 3月31日]

(単位：百万円)

	H27	H26	差引
1. 経常的収支	7,447	8,821	▲ 1,374
2. 公共資産整備収支	▲ 1,355	▲ 1,353	▲ 2
3. 投資・財務的収支	▲ 6,081	▲ 7,668	1,587
当年度高計現金増減額	11	▲ 200	211
期首資金残高	4,825	5,025	▲ 200
期末資金残高	<b>4,836</b>	<b>4,825</b>	<b>11</b>

※普通会計には、一般会計と休日急患診療所費及び地域情報通信ネットワーク事業が含まれています。

# 福知山市連結財務4表 市民1人当たりで表すと・・・

(福知山市全体、一部事務組合、第三セクター等を連結)

連結対象	
①市全体	普通会計 特別会計 企業会計
②一部事務組合(4)	京都府自治会館管理組合 京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合 京都府後期高齢者医療広域連合 京都地方税機構
③第三セクター等(5) (出資率50%以上)	福知山市上下水道カビセンサー(株) 大江観光(株) (財)福知山市体育協会 (社)福知山市文化協会 (財)福知山市都市緑化協会

(1) 市民1人当たりの貸借対照表  
(各年度 3月31日 現在)

(単位:千円)

	H27	H26	差引		H27	H26	差引
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
1. 公共資産	3,421	3,417	5	1. 固定負債	1,236	1,225	11
(1)有形固定資産	3,416	3,408	8	(1)地方債	1,151	1,145	6
(2)無形固定資産	0	0	0	(2)長期未払金	6	4	2
(3)売却可能資産	6	9	▲4	(3)退職手当引当金等	79	75	4
2. 投資等	127	122	6	2. 流動負債	265	256	9
(1)投資及び出資金	2	2	0	(1)翌年度償還予定地方債	103	96	8
(2)貸付金	4	5	▲1	(2)短期借入金(翌年度繰上充用金)	10	12	▲3
(3)基金等	104	97	6	(3)未払金	55	48	6
(4)その他	18	18	▲0	(4)その他	97	100	▲2
3. 流動資産	217	208	9	<b>負債合計</b>	<b>1,501</b>	<b>1,481</b>	<b>20</b>
(1)現金	171	163	8	<b>純資産の部</b>			
(2)未収金	32	29	3	<b>純資産合計</b>			
(3)販売用不動産	13	16	▲3				
(4)その他	0	0	0				
4. 繰延勘定	0	0	0				
<b>資産合計</b>	<b>3,765</b>	<b>3,747</b>	<b>19</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>3,765</b>	<b>3,747</b>	<b>19</b>

(2) 市民1人当たりの行政コスト計算書

(各年度 自 4月1日 至 3月31日)

(単位:千円)

	H27	H26	差引
<b>経常費用</b>	<b>974</b>	<b>917</b>	<b>57</b>
1. 人にかかるコスト	159	144	15
(1)人件費	137	132	6
(2)退職手当引当金繰入等	21	12	9
2. 物にかかるコスト	307	289	18
(1)物件費	156	139	17
(2)維持補修費	13	14	▲1
(3)減価償却費	138	135	3
3. 移転支的コスト	469	448	20
(1)社会保障給付	398	389	9
(2)補助費等	63	49	14
(3)他会計等への支出	0	0	0
(4)その他	8	10	▲3
4. その他のコスト	40	36	4
(1)支払利息	19	20	▲1
(2)その他	21	15	5
<b>経常収益</b>	<b>413</b>	<b>370</b>	<b>42</b>
1. 使用料手数料等	16	16	▲0
2. 分負担金寄附金等	156	138	18
3. 事業収益	190	169	21
4. その他収入	52	48	4
<b>純経常コスト</b> (経常費用-経常収益)	<b>561</b>	<b>546</b>	<b>16</b>

(3) 市民1人当たりの純資産変動計算書

(各年度 自 4月1日 至 3月31日)

(単位:千円)

	H27	H26	差引
期首純資産残高	2,266	2,403	▲137
純経常行政コスト	▲561	▲546	▲15
財源調達	318	309	8
一般財源等			
地方税	146	145	1
地方交付税	140	141	▲1
その他	32	23	8
補助金等受入	246	235	11
臨時損益	▲26	▲14	▲11
その他	23	▲120	144
期末純資産残高	<b>2,265</b>	<b>2,266</b>	<b>▲1</b>

(4) 市民1人当たりの資金収支計算書

(各年度 自 4月1日 至 3月31日)

(単位:千円)

	H27	H26	差引
1. 経常的収支	135	161	▲26
2. 公共資産整備収支	▲27	▲36	9
3. 投資・財務的収支	▲98	▲104	6
翌年度繰上充用金増減額	▲3	▲1	▲2
当年度減計現金増減額	7	20	▲13
期首資金残高	164	143	21
経費負担割合変更等に伴う増額	0	0	0
期末資金残高	<b>171</b>	<b>163</b>	<b>8</b>

※市民1人当たりの金額は、平成27年度及び平成26年度末における人口(外国人を含む。)で計算しています。

平成27年度(平成28年3月31日現在) 79,534人  
平成26年度(平成27年3月31日現在) 80,038人

# 福知山市連結財務4表

(福知山市全体、一部事務組合、第三セクター等を連結)

連結対象			
①市全体	普通会計	特別会計	企業会計
②一部事務組合(4)	京都府自治会館管理組合 京都府住宅新築資金等交付事業管理組合 京都府後期高齢者医療広域連合 京都地方税機構		
③第三セクター等(5)	福知山市上下水道サービス(株) 大江観光(株)		
(出資率50%以上)	(財)福知山市体育協会 (社)福知山市文化協会 (財)福知山市都市緑化協会		

## (1) 貸借対照表

(各年度 3月31日 現在)

(単位:百万円)

(単位:百万円)

資産の部	H27	H26	差引	負債の部	H27	H26	差引
	1. 公共資産	272,125	273,483		▲ 1,358	1. 固定負債	98,294
(1) 有形固定資産	271,667	272,743	▲ 1,076	(1) 地方債	91,559	91,648	▲ 89
(2) 無形固定資産	3	1	2	(2) 長期未払金	479	380	119
(3) 売却可能資産	455	739	▲ 284	(3) 退職手当引当金等	8,256	6,006	250
2. 投資等	10,139	9,754	385	2. 流動負債	21,080	20,496	584
(1) 投資及び出資金	171	172	▲ 1	(1) 翌年度償還予定地方債	8,220	7,668	552
(2) 貸付金	340	384	▲ 44	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	761	992	▲ 231
(3) 基金等	8,235	7,774	461	(3) 未払金	4,351	3,881	490
(4) その他	1,393	1,424	▲ 31	(4) その他	7,748	7,975	▲ 227
3. 流動資産	17,220	16,638	582	<b>負債合計</b>	<b>119,374</b>	<b>118,510</b>	<b>864</b>
(1) 現金	13,599	13,054	545	<b>純資産の部</b>			
(2) 未収金	2,555	2,304	251				
(3) 販売用不動産	1,041	1,278	▲ 237	<b>純資産合計</b>	<b>180,110</b>	<b>181,365</b>	<b>▲ 1,255</b>
(4) その他	25	2	23				
4. 繰延勘定	0	0	0	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>299,484</b>	<b>299,875</b>	<b>▲ 391</b>
<b>資産合計</b>	<b>299,484</b>	<b>299,875</b>	<b>▲ 391</b>				

## (2) 行政コスト計算書

(各年度 自 4月1日 至 3月31日)

(単位:百万円)

	H27	H26	差引
<b>経常費用</b>	<b>77,486</b>	<b>73,381</b>	<b>4,105</b>
1. 人にかかるコスト	12,634	11,520	1,114
(1) 人件費	10,930	10,543	387
(2) 退職手当引当金繰入等	1,704	977	727
2. 物にかかるコスト	24,413	23,116	1,297
(1) 物件費	12,402	11,123	1,279
(2) 維持補修費	1,042	1,158	▲ 116
(3) 減価償却費	10,969	10,835	134
3. 移転支出的なコスト	37,275	35,897	1,378
(1) 社会保障給付	31,648	31,157	491
(2) 補助費等	5,025	3,933	1,092
(3) 他会計等への支出	0	0	0
(4) その他	602	807	▲ 205
4. その他のコスト	3,164	2,848	316
(1) 支払利息	1,524	1,820	▲ 86
(2) その他	1,640	1,228	412
<b>経常収益</b>	<b>32,828</b>	<b>29,647</b>	<b>3,181</b>
1. 使用料手数料等	1,239	1,269	▲ 30
2. 分負担金寄附金等	12,391	11,039	1,352
3. 事業収益	15,085	13,495	1,590
4. その他収入	4,113	3,844	269
<b>純経常コスト</b>	<b>44,658</b>	<b>43,734</b>	<b>924</b>
(経常費用-経常収益)			

## (3) 純資産変動計算書

(各年度 自 4月1日 至 3月31日)

(単位:百万円)

	H27	H26	差引
期首純資産残高	181,365	194,093	▲ 12,728
純経常行政コスト	▲ 44,658	▲ 43,734	▲ 924
財源調達	25,254	24,763	491
一般財源等			
地方税	11,609	11,605	4
地方交付税	11,122	11,287	▲ 165
その他	2,523	1,871	852
補助金等受入	19,534	18,784	750
臨時損益	▲ 2,042	▲ 1,143	▲ 899
その他	657	▲ 11,398	12,055
期末純資産残高	180,110	181,365	▲ 1,255

## (4) 資金収支計算書

(各年度 自 4月1日 至 3月31日)

(単位:百万円)

	H27	H26	差引
1. 経常的収支	10,756	12,925	▲ 2,169
2. 公共資産整備収支	▲ 2,175	▲ 2,882	707
3. 投資・財務的収支	▲ 7,805	▲ 8,317	512
翌年度繰上充用金増減額	▲ 231	▲ 110	▲ 121
当年度繰上充用金増減額	545	1,616	▲ 1,071
期首資金残高	13,054	11,438	1,616
経費負担割合変更等に伴う差額	0	0	0
期末資金残高	13,599	13,054	545